

香港株式市場フラッシュ

マカオカジノ収入回復傾向～マカオカジノ企業の株価へ織り込み期待

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2023年12月20日号(12月20日作成)

”マカオカジノ収入の回復傾向“

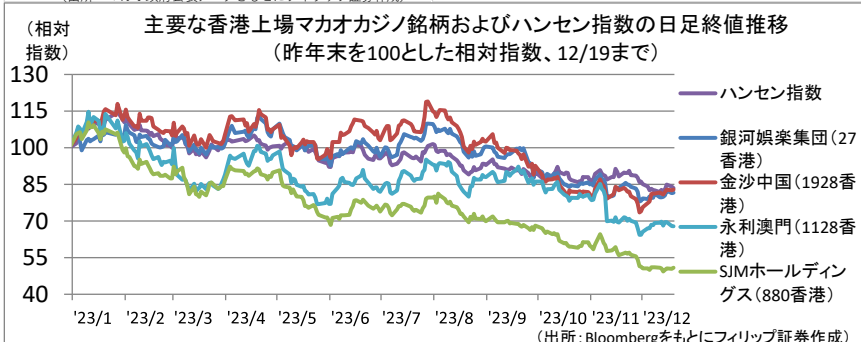
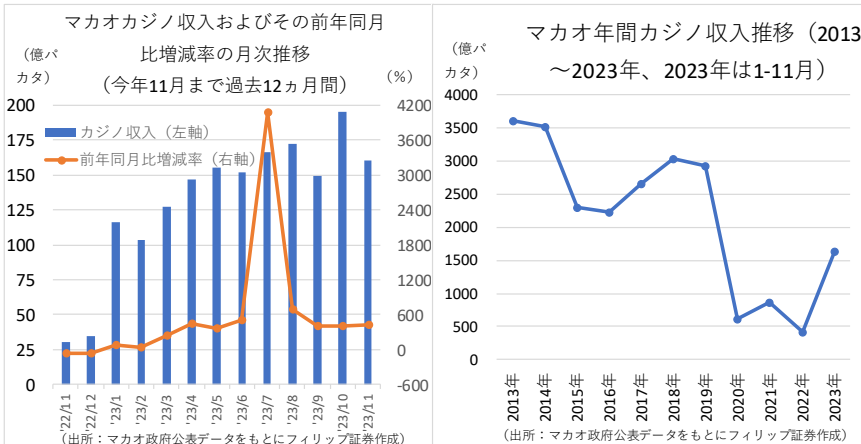
マカオ政府賭博監査・調整局によれば、マカオの11月のカジノ総収入は前年同月の5.3倍の160.43億マカオパカタ(約2930億円)だった。前月比では約18%減も、10月は中国国慶節に伴う大型連休中に観光客が急増し、新型コロナ禍前2019年同月比で74%の水準まで回復していた。10月の前年同月比が5倍だったことからすれば堅調さが継続しているとみられよう。

チャイナマネーと外資が流入するマカオ国際カジノ産業の「カジノ総収入」は中国の総合購買担当者景気指数(PMI)との連動性が高い傾向も見られ、中国経済を表す確実な経済統計と言われることもある。中国はギャンブル類が法律で禁止されており、大きなお金を使って遊ぶような娯楽施設も少ないため、富裕層はギャンブルができてリゾート施設があるマカオに向かいやすく、チャイナマネーが集まりやすい。

マカオのカジノ市場は、カジノ経営権が外資に開放されたこともあり、市場規模がラスベガスの約3倍に拡大。世界最大のカジノ市場である。カジノ収入は2015-16年に習近平指導部が打ち出した「反腐敗・汚職摘発運動」や中国経済の成長鈍化によって落ち込んだものの、新型コロナ禍前までは、劇場やプール、ショッピングセンターなど併設リゾート施設の充実により盛り返す傾向にあった。

”香港上場マカオカジノ企業の業績回復は株価に織り込まれず“

2023年から10年間のカジノ運営免許が交付された6社は、政府審査の評価が高い順に、MGM中国、銀河娛樂集團[ギャラクシー・エンターテインメント](27香港)、金沙中国[サンス・チャイナ](1928香港)、メルコリゾート、永利澳門[ウィン・マカオ](1128香港)、澳門博彩控股[SJMホールディングス](880香港)である。これらの中で香港上場企業の23年6月中間決算は、銀河娛樂集團、金沙中国、永利澳門がコロナ規制撤廃とインバウンド回復を背景に最終黒字転換、澳門博彩控股が最終赤字縮小。マカオカジノ収入は、今年7月以降も伸びが加速していることから引き続き業績改善見通しに加え、新型コロナ禍前の水準までの回復までの伸びしろも残る。それに対し、株価は不動産業界を中心とした中国経済への悲観論に伴う香港株全体の下落と歩調を合わせて下落基調が続く。業績改善の織り込みが期待されよう。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄 (全96銘柄)における終値の昨年末末騰落率

前回基準日: 20231205 基準日: 20231219

順位	2022年末末騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	
1	理想汽車	76.3	1
2	联想集团 [レノボ・グループ]	67.3	4
3	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	48.6	3
4	小鹏汽車	48.4	2
5	小米集团 [シャオミ]	47.5	7
6	網易 [ネットイース]	43.6	6
7	中国海洋石油 [CNOOC]	37.8	5
8	HSBCホールディングス	33.1	8
9	比亞迪電子(国際) [BYDエレクトロニック]	31.7	9
10	中国移动 [チャイナモバイル]	27.5	10

順位	2022年末末騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位	
96	李寧[リーニン]	-71.5	96
95	CG SERVICES (碧桂園服務)	-68.0	95
94	万国数拠服務 [GDSホールディングス]	-59.5	93
93	中升控股 [フォンサン・グループ・ホールディングス]	-56.2	94
92	Meituan (美团)	-55.1	89
91	JDドットコム	-52.4	92
90	葉明生物技術 [ウーシー・バイオリジクス・ケイマン]	-51.7	85
89	ピリピリ	-50.1	91
88	信義光能 [シンイー・ソーラー]	-49.5	86
87	新奥能源控股 [ENNEナジー・ホールディングス]	-47.9	90

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2023年12月中国主要経済指標】

- 12月7日(木)
 - ・11月外貨準備高: 前回3.10兆USD、結果3.17兆USD
 - ・11月貿易収支: 前回+565.3億USD、結果+683.9億USD
 - ・11月輸出<前年同月比>: 前回▲6.4%、結果+0.5%
 - ・11月輸入<前年同月比>: 前回+3.0%、結果▲0.6%
- 12月9日(土)
 - ・11月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回▲0.2%、結果▲0.5%
 - ・11月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回▲2.6%、結果▲3.0%
- 12月13日(水)
 - ・11月資金調達総額: 前回1.85兆元、結果2.45兆元
 - ・11月新規人民元建て融資: 前回7384億元、結果1兆900億元
 - ・11月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+10.3%、結果+10.0%
- 12月15日(金)
 - ・11月小売売上高<前年同月比>: 前回+7.6%、結果+10.1%
 - ・11月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+4.6%、結果+6.6%
 - ・1-11月固定資産投資<前年同月比>: 前回+2.9%、結果+2.9%
 - ・1-11月不動産投資<前年同月比>: 前回▲9.3%、結果▲9.4%
 - ・11月調査失業率: 前回5.0%、結果5.0%
 - ・11月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.38%、結果▲0.37%
- 12月20日(水)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.45%、結果3.45%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.20%、結果4.20%
- 12月27日(水)
 - ・1-11月工業利益: 前回▲7.8%
- 12月31日(日)
 - ・12月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.4
 - ・12月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.2
- 1月2日(火)
 - ・12月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.7
- 1月4日(木)
 - ・12月(財新)サービス部門PMI: 前回51.5

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。